

1 現状と課題

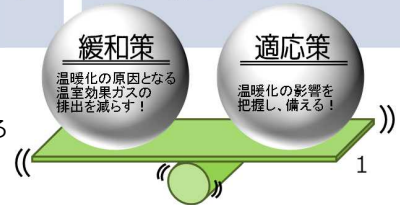
(1) 現状

温室効果ガス排出量	再生可能エネルギーによる発電量	適応策の認知度
再エネ導入及び各部門での省エネ等の取組、それらによる電力排出係数の低下により、H29年度温室効果ガス排出量はR1目標を上回る削減となったが、更なる取組が必要【資料2 P3参照】	着実に増加しているものの、R1目標には一步届かず（非住宅用太陽光発電の伸び率が鈍化）【資料2 P4参照】	県民への認知度は増加しているものの、R1目標には一步届かず【資料2 P4参照】

(2) 課題

温室効果ガス排出量	再生可能エネルギーによる発電量	適応策の認知度
県民に「低炭素」の意識は根付いているものの、「脱炭素」へ向けて更なる削減が必要（国内外で脱炭素の動きが加速している。）	今後、バイオマス発電等の計画があり、最終目標の達成は見込めるものの、今後も温室効果ガスの削減に向けて更なる導入が必要	認知度の向上に加え、緩和策と適応策の取組を一体的に推進していくことが不可欠

出典：環境省「温暖化から日本を守る 適応への挑戦2012」を基に 兵庫県が作成



2 令和元年度の主な施策

(1) 「地域循環共生圏」の創出～再生可能エネルギーの導入拡大～

① 再エネによる地産地消モデルの構築

(ア) ワーキンググループの設置

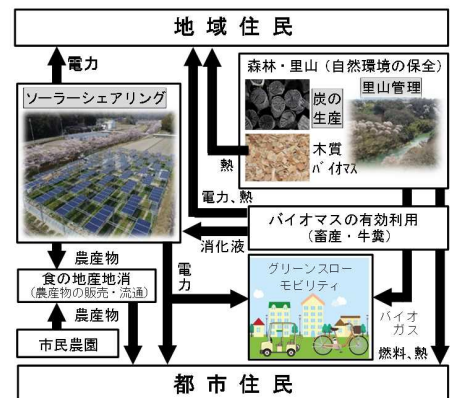
- 構成：地域団体、事業者、市町等
- 内容：事業の進捗状況や課題等の把握

(イ) 再エネ導入可能性の調査

里山資源由来の木質バイオマスの供給・調達や木質バイオマスをエネルギー源とする設備の導入可能性について調査

(ウ) フォーラムの開催

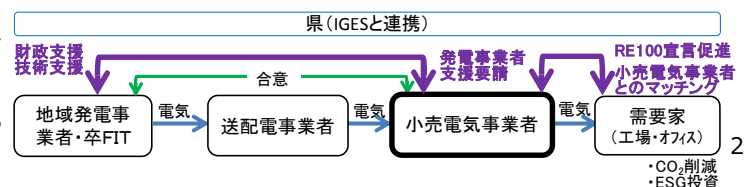
地域循環共生圏の全県展開を図るため、神戸市内でフォーラムを実施



(2) “ひょうご版再エネ100”の推進

○IGESと連携して、企業や自治体に対し、アンケートや研究会、セミナーを開催し、再エネの活用・転換を促進

○地域に分散する再エネ電力等の需要を高め、地域発電を活性化



3 施策の検討

(1) 「兵庫県地球温暖化対策推進計画」の改定

① 温室効果ガス排出量削減目標の強化

現計画の2030年度目標（2013年度比▲26.5%）を強化

② 再生可能エネルギー導入目標の強化

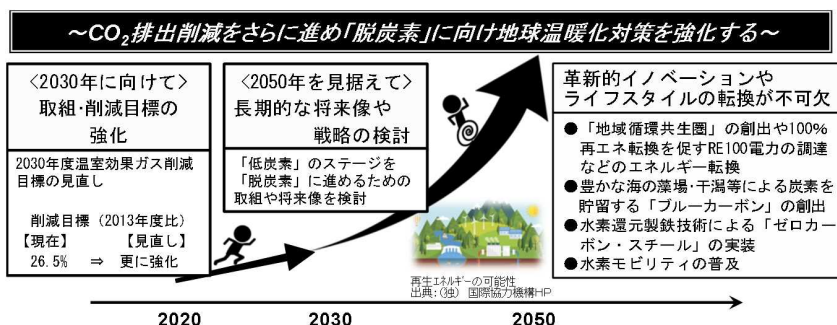
現計画の2030年度目標（70億kWh）を強化

③ 県独自対策の追加

事業者、県民が全県を挙げて取り組むことのできる県独自対策を追加

④ 適応策の推進

気候変動影響や適応策の取組内容等を追加し、気候変動適応法に基づく計画として位置付け



(2) 「兵庫県特定物質排出抑制計画に関する指針」の改正

条例に基づき工場等に提出を求めている排出抑制計画等での事項等を定めている指針（目標年度：2020年度）について、推進計画の見直しを見据え、新指針に改正³

(様々な見方・課題)

○2050年の「脱炭素社会」を見据えた2030年度の削減目標について、

①2030年度の再エネ導入目標

②電力排出係数

③石炭火力発電の取扱い

をどのように考えていくか。

○「脱炭素社会」とは、社会構造等、どのような姿が想像されるか。

○「脱炭素社会」の実現に向けて、県としてどのような取組が考えられるか。